

迷走した年金抜本改革：基礎データ隠し

共同通信配信、2004年6月6日

年金に関するデータは誰のものか。衆院厚生労働委員会に参考人として呼ばれた一橋大の高山憲之教授は「厚労省の年金数理部門は分離させ、公正取引委員会などのように独立した機関にする必要がある」と主張した。

参考にあげたのは米・社会保障庁。同庁は与党ばかりではなく、野党や民間のシンクタンク、大学の研究者に対しても公平に基礎データを提供しているからだ。欧州諸国も程度の差はあるが、同じ仕組みを持っている。

高山教授は「納税者の負担で支えられている機関が、与党の政策づくりだけに協力する現在の仕組みは改めなければならない」と強調した。

（取材：編集委員 高瀬高明氏）